

## 第3期庄原市農業振興計画（素案）に対するパブリックコメント（市民意見募集）の結果について

### 1 実施期間と結果

- (1) 募集期間 令和8年2月6日（金）～ 令和8年3月9日（月）
- (2) 提出者 2名
- (3) 意見件数 3件
- (4) 提出方法 電子メール（2名）

### 2 提出された意見の概要とそれに対する市の考え方

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方
	章	ページ		
1	-	-	<p>コメ、野菜、林業など庄原市の面積をしめる産業を水耕栽培やロボット、AIなどハイテクノロジーを他所より早く取り入れ推し進めるべきだと思います。人力に頼ってはいは先細りするばかりです。</p>	<p>本計画では、農業の持続的発展のため、スマート農業機械や管理システムの導入を積極的に推進いたします。スマート農業機械を活用することで生産効率の向上や担い手不足の解消を図り、将来にわたり安定した産業基盤の構築に向けた取り組みを進めてまいります。</p>

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方
	章	ページ		
2	-	-	<p>国の「みどりの食料システム戦略」及び教育振興基本計画との連携について、農業振興計画への追加を検討していただきたい事項は次のとおり。</p> <p>(1) みどりの食料システム戦略への対応 庄原市として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業面積</li> <li>・環境保全型農業の取組面積</li> </ul> <p>の現状を把握し、中長期的な目標を設定すること。</p> <p>(2) 環境負荷低減農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学農薬・肥料低減技術の普及</li> <li>・モデル地区の設定</li> <li>・スマート農業やデータ活用による環境負荷の見える化などを推進すること。</li> </ul> <p>(3) 学校給食との連携 地域農業の持続性を高める観点から、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食における地域農産物の利用拡大</li> <li>・有機農産物や環境保全型農産物の活用</li> <li>・食育との連携</li> </ul> <p>などについて、農業振興計画の中で一定の方向性を示すこと。</p> <p>(4) 教育振興基本計画との連携 庄原市教育振興基本計画における</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育</li> <li>・地域学習</li> <li>・持続可能な社会の理解</li> </ul> <p>などと連携し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業体験</li> <li>・地域農業学習</li> <li>・食と環境に関する教育</li> </ul> <p>を進めることで、地域農業と教育を結びつける具体的な取組を推進すること。</p>	<p>本計画では、環境負荷低減農業を含むみどりの食料システム戦略への対応を、地域密着型成長戦略農業の中で「環境に配慮した持続可能な農業の推進」として示させていただいており、経営継続できる有機農業の技術・生産体系を研究し、普及拡大を進めてまいります。</p> <p>また、地域承継型農業の中では「農畜産物の地産地消の取り組み」を掲げており、学校給食等で利用する地域農産物の出荷拡大に向けた取り組みを教育委員会等と連携して進めてまいります。</p>

No.	計画資料		意見等の概要	市の考え方
	章	ページ		
3	-	-	<p>施策目標（指標）の設定及び用語の定義について。</p> <p>第3期庄原市農業振興計画（案）では、各施策において「施策の内容」および「施策の目標（指標）」が示されており、農業振興の方向性を示すものとして評価できます。</p> <p>一方で、いくつかの施策については、具体的な数値目標が設定されていないため、進捗管理が難しい可能性があると考えます。</p> <p>施策をより実効性のあるものとするため、可能な範囲で定量的な指標を設定することを検討していただきたいと考えます。</p> <p>また、計画内で「安全・安心な農産物」という表現が複数個所で使用されているが、「安全・安心」の定義を明確にすることが望ましいと考えます。</p>	<p>本計画では、施策ごとに目標達成進度をはかるために必要な指標（KPI）を設けています。なお、計画期間は10年間ですが、策定5年目で中間見直しを行うことから、社会情勢の変化に応じた指標の再設定等を検討してまいります。</p> <p>また、計画内での表現の統一や定義の明確化については、今後の施策の展開や関係者との共有を通じてより明確にしていくことを目指してまいります。</p>